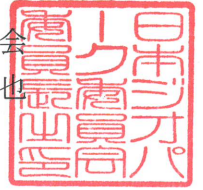


2026年2月24日

三笠ジオパーク推進協議会
会長 西城 賢策 様

日本ジオパーク委員会
委員長 中田 節也



第56回日本ジオパーク委員会審査結果通知書

2026年1月30日に行われた第56回日本ジオパーク委員会において、貴地域は再認定となりました。その審議の過程における貴地域に対する委員会からの意見をまとめて、ここに通知します。

【総評】

本ジオパークは、SNS 活用による可視化、小中学校を通した一貫教育、教育旅行を含むジオツーリズムの推進、炭鉱遺産の保全活用、地域産業と連携した商品開発など、さまざまな分野で意欲的な活動を展開している。大型アンモナイト化石をはじめとする市立博物館での高水準な地質遺産の保存管理も特筆される。ジオパークの取り組みは、三笠市総合計画の柱として位置付けられ、補助金やふるさと納税、教育旅行の受入れにより、市の一般会計に依存しない方法も確保している。一方で、事務局スタッフ数が減少する中、事業拡大に伴い事務負担は増している。また、市の事業との境界が曖昧で、ジオパークとしての独自性が見えにくい点が課題である。今後は、ジオパークとしての中長期計画とアクションプランの策定、外部団体との明確な役割分担、個人依存を排した運営体制の整備が必要となる。さらに、国際的な地質学的価値の発信や世界のネットワークとの連携を強化し、将来的なユネスコ世界ジオパーク申請に向けた青写真の構築が望まれる。

【優れている点】

- ・桂沢ダム堤体骨材を供給した原石山採石場について、林野庁北海道森林管理局空知森林管理署との連携のもと、ジオパークによる入域管理を行う代表的地質サイトとしての整備が進められた。
- ・エリア入口に位置する大型スーパー内にインフォメーションセンターを開設し、本ジオパークおよび JGN に関する情報発信を行うことによって、ジオパークに対する地域の可視性向上が図られている。
- ・道の駅への北海道三笠観光協会販売コーナー移転を契機に、本ジオパークエリアにおける化石販売が全面的に禁止され、地質資源の保全体制が強化された。
- ・新型コロナウイルス感染症流行期に実施した SNS を活用した各種取り組みが、本ジオパークの現在の活動に効果的に反映されている。
- ・三笠市が取得した炭鉱遺産「旧奔別立坑」について、現況を詳細に示すアーカイブデータがホームページ等で公開され、あわせてツーリズムへの活用に向けた準備が進められている。
- ・国や道の補助金やふるさと納税、企業版ふるさと納税等を効果的に活用することで、ジオパーク事業における市の一般会計からの財政負担を0円として運営が行われている。

- ・高校生レストランや地域ワイナリー等との連携により、ジオパークの特色を生かした商品開発が行われた。
- ・小中学校の一貫教育プログラムが継続的に展開されるとともに、市立博物館学芸員が野外博物館を含めた小中高校の授業を分担するようになり、教育活動の充実が図られた。

【今後の課題・改善すべき点】

I 緊急に着手ないし解決すべき課題（おおむね1年以内）

1. 本ジオパーク推進協議会では、組織の運用体制が十分に機能しておらず、事務局スタッフが教育旅行やツーリズムなど、多くの業務を一手に担っている状況である。今後は、事務局体制を強化するとともに、地域の関係団体と連携しながら、ジオパーク活動を推進してほしい。
2. 三笠市と本ジオパークの事業の境界が不明瞭であるので、ジオパーク主体の管理運営計画を関係者と協働して早急に策定することが求められる。また、事務局にフルタイムの専任の地球科学専門員の配置が必要である。

II できるだけ早く解決すべき課題（2年以内）

3. 事務局のジェンダーバランスが4年前とほとんど変わっていない。三笠市職員の割合より若干上回っていることは理解できるが、ジオパークは、うまく活用することによって、これまでの地域の概念を覆すことができるプログラムであることから、事務局が率先してジェンダーバランスを考え取り組んでほしい。
4. 事務局スタッフの負担軽減を図るためにも、現状では協議会内に位置付けしているガイドの組織化を進める必要がある。現在25名程度と本ジオパークの活動を支えるガイド数としては物足りないことから、新たなガイド人材の確保と同時に、ガイド団体の育成自立を目指し、事務局の負担軽減になるようロードマップを作成してほしい。

III 中長期的に解決すべき事項

5. 解説版やパンフレットに、三笠市ではなく本ジオパークのエリアを明示してほしい。
6. ジオパーク認定商品にロゴマークが使用されていないものが多く、ジオパーク認定商品であることが分かりにくいので、ロゴマークを付け可視化強化を図ってほしい。
7. ジオパークの将来計画やその実施に地元コミュニティが全面的かつ効果的に参加できるように、推進協議会や部会のメンバーとして、それらの代表やガイド団体の代表が参加する仕組み作りを進めてほしい。

以上で指摘した点や現地調査で指摘された点を含め、今後どのように改善するか、人や予算の裏付けとスケジュールを明記したアクションプランの形で、半年以内に日本ジオパーク委員会に報告してください。それらの進捗については、4年後の再審査の際の審査対象とします。

以上